

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月27日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)

【会社名】 株式会社セキチュー

【英訳名】 SEKICHU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 忠 弘

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 霜 鳥 守 雅

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 霜 鳥 守 雅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期累計期間	第69期 第2四半期累計期間	第68期
会計期間		自 2018年2月21日 至 2018年8月20日	自 2019年2月21日 至 2019年8月20日	自 2018年2月21日 至 2019年2月20日
営業収益	(千円)	15,677,734	15,404,072	30,784,617
経常利益	(千円)	329,623	361,373	414,084
四半期純利益又は当期純損失 ( )	(千円)	210,156	231,172	1,632,439
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数	(株)	5,586,150	5,586,150	5,586,150
純資産額	(千円)	11,448,794	9,680,282	9,599,924
総資産額	(千円)	19,668,271	17,589,259	17,748,205
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり当期純損失( )	(円)	39.02	42.92	303.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			20
自己資本比率	(%)	58.2	55.0	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	805,832	465,268	781,933
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,362	36,863	108,767
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	757,713	595,237	507,619
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	833,730	903,412	996,518

回次		第68期 第2四半期会計期間	第69期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年5月21日 至 2018年8月20日	自 2019年5月21日 至 2019年8月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.84	10.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結財務諸表に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益は、「売上高」と「不動産賃貸収入」を合計しております。

3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 2018年8月21日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失( )を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、各地で発生している自然災害や、米国を中心とした通商問題の動向、10月からの消費税増税等が経済に与える影響が懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましても、業態を超えた顧客獲得競争がますます激化する中、消費者の節約志向や、天候不順による季節商品の販売の伸び悩み等もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社は<「進化」~数値・仕組み・コミュニケーション力を進化させ、「今」のお客様が求める新たなセキチューへ~>を当事業年度のテーマに掲げ、社会全体が大きく変化していく中で、常に進化し、地域のお客様に必要とされる店舗となるべく、EDLP(エブリデー・ロープライス)の拡販、全員参加の業務改善活動、商品管理の精度向上による在庫削減などの取組を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は154億4千万円(前年同期比1.7%減)となりました。営業利益は3億1千9百万円(同16.9%増)、経常利益は3億6千1百万円(同9.6%増)、四半期純利益は2億3千1百万円(同10.0%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、リフォーム・エクステリア部門等が堅調だったものの、天候不順の影響から、園芸部門等の季節性の高い商品部門が低調に推移したことにより売上高は若干の減少。セグメント利益につきましては、主に広告宣伝費や水道光熱費の削減、減価償却費の減少により増加いたしました。

この結果、売上高は150億9千5百万円(前年同期比1.8%減)、セグメント利益は1億9千3百万円(同28.7%増)となりました。

#### [不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、当第2四半期累計期間は、大きなテナント誘致や撤退は無く、営業収入は3億8百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益は1億2千6百万円(同2.6%増)と前年同期比でほぼ横ばいとなりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ1億4千2百万円増加し、79億6千9百万円となりました。これは主に、売掛金が1億4千3百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ3億1百万円減少し、96億2千万円となりました。これは主に、差入保証金が1億6百万円、有形固定資産が9千7百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて1億5千8百万円減少し、175億8千9百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ1億2千5百万円減少し、68億1千5百万円となりました。これは主に買掛金が2億7千4百万円増加しましたが、短期借入金が3億円、1年以内返済長期借入金が8千3百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ1億1千3百万円減少し、10億9千3百万円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済分を除く)が1億4百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べ2億3千9百万円減少し、79億8百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ8千万円増加し、96億8千万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4千3百万円減少しましたが、利益剰余金が1億2千3百万円増加したこと等によります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ9千3百万円減少し9億3百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4億6千5百万円(前年同四半期比3億4千万円、42.3%減)となりました。これは税引前四半期純利益が3億4千万円(前年同四半期比1千2百万円、4.0%増)、減価償却費が2億5百万円(前年同四半期比6千9百万円、25.3%減)あったこと等によります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、3千6百万円(前年同四半期は4千5百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6千9百万円(前年同四半期比1百万円、2.8%増)ありましたが、差入保証金の回収による収入が1億3千6百万円(前年同期比2千3百万円、20.8%増)あったこと等によります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億9千5百万円(前年同四半期比1億6千2百万円、21.4%減)となりました。これは長期借入による収入が1億円ありましたが、短期借入金の純減額が3億円(前年同四半期比1億円、25%減)、長期借入金の返済による支出が2億8千7百万円(前年同四半期比3千7百万円、15.1%増)あったこと等によります。

## (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,586,150	5,586,150	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,586,150	5,586,150		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月20日		5,586,150		2,921,525		3,558,349

## (5) 【大株主の状況】

2019年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
有限会社サウス企画	東京都北区中里1丁目9-12-904	2,507	46.56
セキチュー取引先持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	806	14.98
アトム総業株式会社	群馬県高崎市並榎町134-1	285	5.29
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19-4	275	5.10
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	198	3.69
関口礼子	群馬県高崎市	167	3.10
関口忠弘	群馬県高崎市	165	3.06
セキチュー従業員持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	114	2.12
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	101	1.88
関口完	群馬県みどり市	90	1.67
計	-	4,711	87.48

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,385,000	53,850	
単元未満株式	普通株式 1,050		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,586,150		
総株主の議決権		53,850	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式92株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531 - 1	200,100		200,100	3.58
計		200,100		200,100	3.58

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年5月21日から2019年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(2019年2月21日から2019年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	996,518	903,412
売掛金	486,542	629,770
たな卸資産	5,948,984	6,026,989
その他	394,632	408,849
<b>流動資産合計</b>	<b>7,826,678</b>	<b>7,969,021</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	2,314,272	2,274,574
土地	1,962,116	1,952,151
その他(純額)	603,989	556,348
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,880,378</b>	<b>4,783,074</b>
<b>無形固定資産</b>	432,595	378,903
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	3,646,876	3,540,509
その他	984,963	940,807
貸倒引当金	23,286	23,057
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,608,553</b>	<b>4,458,259</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,921,527</b>	<b>9,620,238</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,748,205</b>	<b>17,589,259</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,186,404	4,461,027
短期借入金	1,100,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	506,402	422,877
未払法人税等	158,319	151,185
賞与引当金	75,340	82,140
ポイント引当金	108,909	116,633
その他	805,618	781,571
<b>流動負債合計</b>	<b>6,940,992</b>	<b>6,815,434</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	479,667	375,538
役員退職慰労引当金	53,453	53,453
資産除去債務	335,475	344,276
その他	338,692	320,274
<b>固定負債合計</b>	<b>1,207,288</b>	<b>1,093,542</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,148,281</b>	<b>7,908,977</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	3,194,934	3,318,387
自己株式	205,931	205,931
株主資本合計	9,468,877	9,592,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,046	87,951
評価・換算差額等合計	131,046	87,951
純資産合計	9,599,924	9,680,282
負債純資産合計	17,748,205	17,589,259

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
売上高	15,366,406	15,095,966
売上原価	11,030,573	10,888,351
売上総利益	4,335,833	4,207,615
営業収入		
不動産賃貸収入	311,327	308,106
営業総利益	4,647,161	4,515,721
販売費及び一般管理費	4,373,548	4,195,750
営業利益	273,612	319,971
営業外収益		
受取利息	16,967	12,462
受取配当金	4,813	4,830
受取手数料	8,032	7,180
受取保険金	6,816	17,542
補助金収入	17,743	
その他	10,315	7,151
営業外収益合計	64,689	49,167
営業外費用		
支払利息	3,628	3,099
その他	5,050	4,666
営業外費用合計	8,678	7,766
経常利益	329,623	361,373
特別損失		
減損損失	1,637	20,391
特別損失合計	1,637	20,391
税引前四半期純利益	327,985	340,981
法人税、住民税及び事業税	111,737	107,739
法人税等調整額	6,092	2,069
法人税等合計	117,829	109,809
四半期純利益	210,156	231,172

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	327,985	340,981
減価償却費	275,810	205,930
のれん償却額	5,504	5,504
減損損失	1,637	20,391
貸倒引当金の増減額(は減少)	228	229
賞与引当金の増減額(は減少)	87	6,800
ポイント引当金の増減額(は減少)	19,353	7,724
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	500	
受取利息及び受取配当金	21,781	17,293
支払利息	3,628	3,099
受取保険金	6,816	17,542
補助金収入	17,743	
売上債権の増減額(は増加)	113,780	143,228
たな卸資産の増減額(は増加)	227,414	78,004
仕入債務の増減額(は減少)	82,515	274,623
未払消費税等の増減額(は減少)	104,516	55,241
その他	36,511	15,113
小計	759,540	538,403
利息及び配当金の受取額	7,136	6,707
利息の支払額	3,521	3,099
保険金の受取額	6,816	17,542
補助金の受取額		17,743
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	35,859	112,028
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>805,832</b>	<b>465,268</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	67,405	69,316
無形固定資産の取得による支出	32,257	18,301
有形固定資産の売却による収入	8,717	10,780
資産除去債務の履行による支出		1,986
投資有価証券の取得による支出	1,798	1,798
差入保証金の回収による収入	113,012	136,514
差入保証金の差入による支出	58,216	19,562
その他	7,415	533
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>45,362</b>	<b>36,863</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	300,000
長期借入れによる収入		100,000
長期借入金の返済による支出	249,858	287,654
配当金の支払額	107,855	107,583
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>757,713</b>	<b>595,237</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,757	93,106
現金及び現金同等物の期首残高	830,972	996,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	833,730	903,412

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月20日)
商品	5,938,572千円	6,013,590千円
貯蔵品	10,412 "	13,398 "
計	5,948,984 "	6,026,989 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
給料及び手当	1,330,008千円	1,318,302千円
賞与引当金繰入額	79,120 "	82,140 "
退職給付費用	24,656 "	27,219 "
ポイント引当金繰入額	19,353 "	7,724 "
貸倒引当金繰入額	228 "	229 "
賃借料	1,365,362 "	1,335,746 "
減価償却費	275,810 "	205,930 "
のれん償却額	5,504 "	5,504 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
現金及び預金	833,730千円	903,412千円
預入期間が3か月超の定期預金	〃	〃
現金及び現金同等物	833,730千円	903,412千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月17日 定時株主総会	普通株式	107,719	10.00	2018年2月20日	2018年5月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 定時株主総会	普通株式	107,719	20.00	2019年2月20日	2019年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	15,366,406		15,366,406
外部顧客への営業収入 セグメント間の内部売上 高又は振替高		311,327	311,327
計	15,366,406	311,327	15,677,734
セグメント利益	150,482	123,129	273,612

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	15,095,966		15,095,966
外部顧客への営業収入 セグメント間の内部売上 高又は振替高		308,106	308,106
計	15,095,966	308,106	15,404,072
セグメント利益	193,603	126,367	319,971

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 2月21日 至 2018年 8月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 2月21日 至 2019年 8月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	39円02銭	42円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	210,156	231,172
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	210,156	231,172
普通株式の期中平均株式数(株)	5,385,992	5,385,958

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月27日

株式会社 セキチュー  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤野竜男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの2019年2月21日から2020年2月20日までの第69期事業年度の第2四半期会計期間(2019年5月21日から2019年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(2019年2月21日から2019年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキチューの2019年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。